



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月13日
東

上場会社名 株式会社うるる

上場取引所

コード番号 3979

URL <https://www.uluru.biz/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) 星 知也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO

(氏名) 内丸 泰昭

(TEL) 03 (6221) 3069

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA(※)		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	1,939	14.1	329	63.3	232	80.6	259	92.4	169	△12.1
2026年3月期第1四半期	1,699	14.4	201	87.3	128	115.9	134	63.9	192	298.4

(※) EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 169百万円(△12.3%) 2026年3月期第1四半期 192百万円(298.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2027年3月期第1四半期	円 銭 6.13	円 銭 —
2026年3月期第1四半期	6.96	—

(注) 1. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	7,907	3,703	46.8
2026年3月期	8,049	3,696	45.9

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 3,703百万円 2026年3月期 3,696百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		0.00	—	4.30	4.30

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2027年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	9,100	17.4	1,530	20.0	1,120	20.1	1,110	20.3	780	5.8

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は年次での業務管理を行っているため、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	27,701,600株	2026年3月期	27,701,600株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	157,636株	2026年3月期	24,136株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	27,641,820株	2026年3月期1Q	27,677,464株

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は2026年8月28日に機関投資家・アナリスト・個人投資家向けの説明会をオンライン開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

平成30年版「情報通信白書」によると、日本の生産年齢人口は2017年から2040年にかけて約1,600万人減少することが推計されており、労働力不足による経済規模の縮小、国際競争力の低下といった社会的・経済的な課題が深刻化することが危惧されております。そのような状況の中、当社グループはこれまで様々な領域において労働力の代替ソリューションとなる事業をSaaSを中心に複数展開してまいりました。

今後も、「労働力不足を解決し 人と企業を豊かに」というコーポレートビジョンのもと、「労働力不足解決のリーディングカンパニー」を目指し上記社会課題の解決に一層向き合っておりま。

当社グループは、「在宅ワークのスタンダード化」を目指して、2003年11月に企業のアウトソーシング・ニーズの受け皿となるBPO（Business Process Outsourcing）事業を開始いたしました。その後、受託する業務量の増加に伴うニーズの多様化を受け、より効率的に運営を行うことを目的として2007年2月に当社グループを経由せずにクライアントと主に主婦のクラウドワーカーの業務受発注をマッチングさせるクラウドソーシング事業「シュフティ」を開始いたしました。さらに、BPO事業で培われたノウハウとクラウドソーシング事業が持つリソースをかけ合わせることで、当社グループ自身がクラウドワーカーを活用して新たなサービスを創出するCGS（Crowd Generated Service）事業として、現在も売上高の約半分及び利益の大半を占める主力サービスである官公庁等の入札情報を提供する入札情報速報サービス「NJSS（エヌジェス）」を2008年9月に開始いたしました。その後、2014年10月に幼稚園・保育園向けの写真販売管理システム「えんフォト」、2019年2月にクラウドワーカーを活用した電話受付代行サービス「fondesk」を開始いたしました。

また2020年12月にえんフォトとのシナジー創出を目的に出張撮影マッチングサービス「OurPhoto（アワーフォト）」を運営するOurPhoto株式会社、2023年1月にNJSSとの連携を目的に入札情報検索サービス「nSearch」を運営する株式会社ブレインフィード、2025年9月に首都圏の小中学校等を対象とした写真撮影、卒業アルバムの制作・販売に強みを持つ株式会社横浜総合写真の全株式をそれぞれ取得し、完全子会社化いたしました。なお、このうちOurPhoto株式会社および株式会社ブレインフィードの2社は、2025年4月をもって親会社である株式会社うるるに吸収合併されており、現在の事業構成へと至っております。

当第1四半期連結累計期間においては、経営方針である「ULURU Sustainable Growth」のもと、全社的に人的資本投資を中心とした規律ある成長投資を実施してまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,939,376千円(前年同期比14.1%増)、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額(以下同様))は329,709千円(前年同期比63.3%増)、営業利益は232,884千円(前年同期比80.6%増)、経常利益は259,314千円(前年同期比92.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は169,361千円(前年同期比12.1%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同期を下回ったのは、合併に伴う一過性の税効果の反動によるものであり、営業利益・経常利益をはじめとする各段階利益はいずれも大幅な増益となっております。また、NJSS、nSearch、えんフォト、fondeskといったSaaSのARR(年間経常収益)を合計した全社ARRも約60億円(前年同期比15.9%増)と成長基調を継続しております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社は、2026年5月13日開示の「報告セグメントの変更に関するお知らせ」の通り、当期よりセグメント区分を見直し、これまで「CGS事業」「BPO事業」「クラウドソーシング事業」としていた区分を、「Govtech事業」「BPO事業」「その他事業」に変更しております。

このため前年同四半期連結累計期間との比較については、セグメント変更後の数値に基づいて行っております。

事業別	前連結会計年度第1四半期 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		当連結会計年度第1四半期 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)		売上高 前期比 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
Govtech事業	896	52.7	1,018	52.5	13.6
BPO事業	331	19.5	315	16.3	△4.8
その他事業	471	27.7	605	31.2	28.4
fondesk	277	16.3	306	15.8	10.3
フォト	187	11.1	294	15.2	56.5
その他	5	0.3	5	0.3	△13.3
合計	1,699	100.0	1,939	100.0	14.1

① Govtech事業

Govtech事業の主力SaaSである「NJSS」については、有料契約件数が2026年6月末時点で7,290件と2026年3月末比で5件減少したものの、有料契約件数をベースにした12ヶ月平均の解約率は1.44%となり、ARR(年間経常収益)が40億円を突破するなど、成長を続けております。併せて、経営方針である「ULURU Sustainable Growth」のもと、成長投資の重点をGovtech領域に置き、人的資本投資やマーケティング施策を実施したため、当該投資によりコストは増加しております。

また、NJSSを入札業務の一部を支援するサービスから、入札・調達業務全体を支えるインフラへと進化させるべく、マルチプロダクト戦略とAIを活用した機能強化を推進しております。具体的には、予算把握・資格管理・案件発見といったこれまで個別に提供してきた機能を一体化した「NJSS ONEプラン」として提供し顧客の入札業務を一気通貫で支援することで顧客価値の最大化を図るとともに、AIレコメンドやAI資料要約等の新機能の拡充を進めております。加えて、生成AIを活用した仕様書作成支援など、官民連携による行政・自治体のDX推進にも継続的に注力しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるGovtech事業の売上高は1,018,505千円(前年同期比13.6%増)となり、セグメントEBITDAは473,055千円(前年同期比5.8%増)、セグメント利益は415,633千円(前年同期比4.0%増)となりました。

Govtech KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
①財務ハイライト								
売上高(百万円)	896	915	940	975	1,018	-	-	-
売上総利益(百万円)	812	833	859	881	929	-	-	-
EBITDA(百万円)	447	481	488	432	473	-	-	-
ARR(百万円)	3,439	3,543	3,681	3,835	4,058	-	-	-
②重要KPI								
ARPU/年(千円)	437	448	457	471	497	-	-	-
有料契約件数(件) NJSS+nSearch	7,868	7,903	8,047	8,134	8,155	-	-	-
③プロダクト別内訳								
NJSS ARPU/日(円)	1,236	1,279	1,302	1,352	1,429	-	-	-
NJSS LTV(千円)	2,267	2,372	2,492	2,570	2,707	-	-	-
NJSS 有料契約件数	7,153	7,158	7,275	7,295	7,290	-	-	-
NJSS 解約率(%)	1.49	1.49	1.44	1.42	1.44	-	-	-
nSearch 有料契約件数	715	745	772	839	865	-	-	-
NPP ARPU/日(円)	65	37	25	56	21	-	-	-
NPP LTV(千円)	120	68	48	107	40	-	-	-
従業員数(人)	148	145	148	149	162	-	-	-

- (注) 1. ARR:「年間経常収益」。各四半期末時点のMRRに12を乗じて算出。2024年3月期 第1四半期より、「nSearch」「GoSTEP」等の周辺サブスクリプションビジネスも含めたMRRに12を乗じた数値
2. ARPU/年:有料契約一件当たりの年間経常収益(ARRベース)。ARRを有料契約件数で除して算出。
3. ARPU/日:有料契約一件当たりの日割り売上高。NPP ARPUは、スポット売上高も含む。
4. 解約率:前月末有料契約件数に対する当月解約件数の割合。上表は12ヶ月平均の数値。
5. LTV:「顧客生涯価値」。ARPU×1/解約率×粗利率90%で算出。
6. NPP:NJSS Pro Partners(旧入札BP0)
7. 従業員数:臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。同定義でブレインフィードを含む。

② BPO事業

BPO事業におきましては、DX需要を背景にスキャン業務が堅調に推移したものの、案件の進捗・検収時期の影響により前連結会計年度第4四半期に売上が集中した反動から、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期を下回りました。

このほか、スポット売上領域で培った実績を土台に、継続的な収益が見込めるリカーリング領域(BPaaS)を第2の柱として確立すべく、SaaS事業者等の顧客に対する伴走型のカスタマーサクセス支援サービスや、AIの導入・活用の実装を支援する伴走型BPOの展開に注力しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるBPO事業の売上高は315,508千円(前年同期比4.8%減)となり、セグメントEBITDAは△154千円(前年同期は8,212千円)、セグメント損失は23,835千円(前年同期は10,277千円のセグメント損失)となりました。

BPO KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	331	357	399	646	315	-	-	-
EBITDA(百万円)	8	43	64	204	△0	-	-	-
従業員数(人)	249	202	194	205	210	-	-	-

(注) 従業員数：臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。

③ その他事業 fondesk

その他事業におけるSaaSである「fondesk」は、企業のDX等の追い風が続き、2026年6月末時点で有料契約件数が6,314件(2026年3月末比90件増加)と成長したうえ、UI・UX改善のためのシステム改修を行うなどユーザー利便性向上に継続的に取り組んできた結果、有料契約件数をベースにした12ヶ月平均の解約率は1.1%(同2026年3月末1.1%)と最低水準を維持、ARR(年間経常収益)は12億円を突破するなど、成長を続けております。併せて、当第1四半期は成長投資の重点をGovtech領域に置き、前連結会計年度に実施したマス広告等の大型マーケティング施策を抑制したことから、収益性が改善いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるその他事業 fondeskの売上高は306,109千円(前年同期比10.3%増)となり、セグメントEBITDAは71,064千円(前年同期は△2,850千円)、セグメント利益は70,603千円(前年同期は3,194千円のセグメント損失)となりました。

fondesk KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	277	277	283	279	306	-	-	-
EBITDA(百万円)	△2	57	39	8	71	-	-	-
有料契約件数	5,723	5,885	6,094	6,224	6,314	-	-	-
ARPU(円)	16,070	15,627	15,184	14,523	15,599	-	-	-
解約率(%)	1.1	1.2	1.1	1.1	1.1	-	-	-
ARR(百万円)	1,110	1,111	1,132	1,117	1,224	-	-	-
従業員数(人)	21	21	21	21	23	-	-	-

(注) 1. ARPU：有料契約一件当たりの月割り売上高。

2. 解約率：前月末有料契約件数に対する当月解約件数の割合。上表は12ヶ月平均の数値。

3. ARR：「年間経常収益」。各四半期サブスクリプション売上高と各四半期リカーリング売上高の合計に4を乗じて算出。

4. 従業員数：臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。

④ その他事業 フォト

その他事業におけるSaaSである「えんフォト」は、園当たり売上高は32,268円(前年同期比7.0%増)、2026年6月末の契約園数は5,593園(2026年3月末比87園増加)と単価・契約数の両面で成長した結果、ARR(年間経常収益)は約7億円となりました。加えて、前連結会計年度第3四半期より連結の範囲に含めた株式会社横浜総合写真の売上が寄与したこと等によりフォトの売上高は増加し、収益構造の改善が進んだことで、セグメントEBITDA・セグメント損益はいずれも黒字となりました。

このほか、出張撮影マッチングサービス「OurPhoto(アワーフォト)」とえんフォトとのシナジー創出にも継続的に注力しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるその他事業 フォトの売上高は294,107千円(前年同期比56.5%増)となり、セグメントEBITDAは43,337千円(前年同期は△17,124千円)、セグメント利益は36,896千円(前年同期は18,246千円のセグメント損失)となりました。

フォト KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	187	185	325	402	294	-	-	-
EBITDA(百万円)	△17	△23	△32	64	43	-	-	-
えんフォト 契約園数	5,227	5,307	5,360	5,506	5,593	-	-	-
えんフォト 園当たり売上高(円)	30,167	29,758	37,628	51,923	32,268	-	-	-
えんフォト ARR(百万円)	630	631	806	1,142	721	-	-	-
OurPhoto 撮影件数(件)	4,296	4,338	10,551	3,711	4,966	-	-	-
従業員数(人)	50	48	59	60	57	-	-	-

(注) 1. ARR:「年間経常収益」。各四半期リカーリング売上高に4を乗じて算出。

2. 従業員数:臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末と比べ142,569千円減少し、7,907,411千円となりました。これは主に現金及び預金の増加147,590千円、流動資産のその他の増加119,441千円、売掛金の減少373,543千円、投資その他の資産のその他の減少77,302千円等によるものです。

負債については、前連結会計年度末と比べ148,946千円減少し、4,204,218千円となりました。これは主に買掛金の減少69,850千円、未払法人税等の減少141,720千円、賞与引当金の減少167,904千円、契約負債の増加271,493千円等によるものです。

純資産については、前連結会計年度末と比べ6,376千円増加し、3,703,192千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加169,361千円、前連結会計年度の期末配当の実施による利益剰余金の減少110,709千円、自己株式の増加51,986千円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2023年11月14日に新たな経営方針として、人的資本投資を中心とした規律ある成長投資やM&Aなどによって売上高だけではなく持続的な利益の成長を目指す「ULURU Sustainable Growth」を掲げております。当第1四半期連結累計期間においては、当該経営方針・経営戦略等について重要な変更はございません。

また、当連結会計年度の通期連結業績予想についても、2026年5月13日に決算短信で公表した内容に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,580,759	4,728,349
売掛金	691,754	318,211
仕掛品	34,022	84,616
その他	311,968	431,410
貸倒引当金	△8,475	△7,556
流動資産合計	5,610,030	5,555,031
固定資産		
有形固定資産	448,090	427,584
無形固定資産		
のれん	214,963	201,318
顧客関連資産	122,729	120,041
その他	664,760	643,081
無形固定資産合計	1,002,453	964,442
投資その他の資産		
投資有価証券	607,535	655,784
その他	381,870	304,568
投資その他の資産合計	989,406	960,352
固定資産合計	2,439,950	2,352,379
資産合計	8,049,980	7,907,411
負債の部		
流動負債		
買掛金	231,370	161,519
1年内返済予定の長期借入金	111,404	111,404
未払法人税等	182,883	41,163
契約負債	2,108,309	2,379,803
賞与引当金	238,236	70,332
その他	906,489	894,345
流動負債合計	3,778,693	3,658,568
固定負債		
長期借入金	477,171	449,320
資産除去債務	93,830	93,830
その他	3,469	2,500
固定負債合計	574,471	545,650
負債合計	4,353,165	4,204,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,746	1,037,746
資本剰余金	1,020,046	1,020,046
利益剰余金	1,637,889	1,696,540
自己株式	△565	△52,551
株主資本合計	3,695,117	3,701,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,698	1,409
その他の包括利益累計額合計	1,698	1,409
純資産合計	3,696,815	3,703,192
負債純資産合計	8,049,980	7,907,411

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,699,221	1,939,376
売上原価	461,516	497,182
売上総利益	1,237,704	1,442,193
販売費及び一般管理費	1,108,774	1,209,308
営業利益	128,930	232,884
営業外収益		
受取利息	769	965
投資事業組合運用益	—	21,987
補助金収入	2,496	4,361
その他	2,960	1,315
営業外収益合計	6,225	28,630
営業外費用		
支払利息	371	1,931
その他	12	269
営業外費用合計	384	2,200
経常利益	134,771	259,314
税金等調整前四半期純利益	134,771	259,314
法人税、住民税及び事業税	5,537	32,159
法人税等調整額	△63,473	57,793
法人税等合計	△57,936	89,953
四半期純利益	192,707	169,361
親会社株主に帰属する四半期純利益	192,707	169,361

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	192,707	169,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	△288
その他の包括利益合計	53	△288
四半期包括利益	192,761	169,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192,761	169,072

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	Govtech事業	BPO事業	その他事業			計		
			fondesk	フォト	その他			
売上高								
外部顧客への 売上高	896,324	331,473	277,571	187,914	5,936	1,699,221	—	1,699,221
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	136	—	—	7,085	7,221	△7,221	—
計	896,324	331,610	277,571	187,914	13,021	1,706,443	△7,221	1,699,221
セグメント利 益又は損失 (△)	399,731	△10,277	△3,194	△18,246	△24,588	343,425	△214,494	128,930

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△214,494千円は、セグメント間取引消去△0千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に販売費及び一般管理費)△214,494千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	Govtech事業	BPO事業	その他事業			計		
			fondesk	フォト	その他			
売上高								
外部顧客への 売上高	1,018,505	315,508	306,109	294,107	5,144	1,939,376	—	1,939,376
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	30	105	—	—	8,364	8,499	△8,499	—
計	1,018,535	315,613	306,109	294,107	13,509	1,947,876	△8,499	1,939,376
セグメント利 益又は損失 (△)	415,633	△23,835	70,603	36,896	△31,250	468,046	△235,162	232,884

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△235,162千円は、セグメント間取引消去59千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に販売費及び一般管理費)△235,221千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、中長期的な企業価値の最大化に向けた各事業の役割の明確化、および経営資源の最適配分を目的として、報告セグメントの区分を変更しております。

当社グループの事業戦略方針を踏まえたマネジメント・アプローチの下、事業セグメントの区分方法を見直し、これまで「CGS事業」「BPO事業」「クラウドソーシング事業」としていた区分を、「Govtech事業」「BPO事業」「その他事業」に変更しております。

具体的には、従来の「CGS事業」に含まれていた入札情報サービス「NJSS」を独立させて「Govtech事業」とし、同じく「CGS事業」に含まれていた「fondesk」「フォト」及び「その他」と、従来の「クラウドソーシング事業」を統合し、「その他事業」としております。

なお、セグメント情報における売上高及び利益又は損失の金額については、「その他事業」の内訳として「fondesk」及び「フォト」を区分して表示し、金額的重要性が乏しい従来の「CGS事業」の「その他」及び「クラウドソーシング事業」については合算して「その他」として表示しております。

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法に組み替えて作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	61,688千円	83,179千円
のれん償却額	11,281千円	13,645千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。